

人事・職員課長  
総務課長 殿  
研修担当者

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 白石大輔

NOMA 行政管理講座（大阪開催）

# 令和4年度 行政管理講座開催のご案内

（令和4年4月～令和5年3月）

— 予算措置のお願い —

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会では地域の課題に自ら取り組み、解決できる地方自治体職員の育成のために、様々な知識・スキルを学べる各種講座を開催しております。つきましては、ここに令和4年度の行政管理講座の概要がまとまりましたので、ご案内申し上げます。本案内状を関係部署の方々にご回覧くださいますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非ともご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

1. 会場は原則として本会関西本体内専用教室（大阪科学技術センター内）です。
2. 開催日程・内容・講師等が都合により変更になる場合がございますので、ご了承ください。
3. 本案内状掲載月以外での開催および新規講座を開催する場合があります。  
本会ホームページ（<https://www.noma.or.jp/seminar/>）上で随時各講座の情報を紹介してまいります。
4. 個別案内状をご希望の方はホームページでご確認いただくか、希望講座名と送付先等をご記入のうえ、メール（[ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)）にてご連絡ください。  
（開催日の3～4ヶ月前に個別詳細案内状をお送りいたします。）

## お問い合わせ先

一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ  
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4

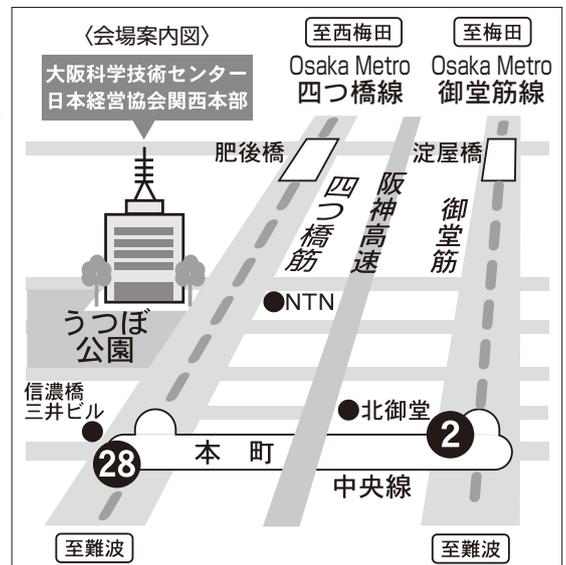
（大阪科学技術センタービル5階）

電話 (06) 6443-6962 (直通) FAX (06) 6441-4319

E-mail : [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)

※お電話のお問い合わせは月～金曜日の9:15～17:15に  
お願いいたします。

- 大阪方面よりお越しの場合⇒四つ橋線「本町」駅下車（28出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合⇒御堂筋線「本町」駅下車（2出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合⇒四つ橋線「本町」駅下車（28出口）北へ徒歩5分  
御堂筋線「本町」駅下車（2出口）西へ徒歩8分



講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
人事・秘書 新任担当者のための秘書実務	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫氏 ほか	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・秘書実務の基本 ・実務上の課題と方策 ・接遇対応マナー	会場
新任担当者のための地方公務員の人事・給与講座	神戸学院大学 教授 丸生 和之氏	5月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員制度の基本 ・給与実務の基本 ・給与制度運用上の実務	中継
地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	弁護士 渡邊 徹氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員の労働法適用関係 ・労務管理を巡る基本的考え方 ・懲戒処分を巡る基本的考え方	中継
地方公務員における問題を抱える職員対応の実務ポイント	弁護士 渡邊 徹氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・問題職員対応総論 ・懲戒処分に関する総論 ・問題職員ケース対応	中継
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題	中継
会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備	中継 ほか

総務・法務 新任担当者のための法令実務基礎講座	実務家	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・法令とは ・法令の体系 ・条例の書き方・読み方	ほか 会場
法令の読み解き・条例立案の基礎と実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・条文づくりのルール(用語、用字、条文の構造) ・条文解釈の基礎(演習含む) ・問題解決のための条例条文集	ほか 会場
地方自治体における訴訟手続きと訴訟実務	自治体担当者 弁護士	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体訴訟の基礎実務 ・訴訟手続の流れ ・訴訟を見据えた事前対応	ほか 中継
わかりやすい行政不服審査の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	10月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・審査請求の基礎 ・処分庁の主張・立証 ・第三者機関への諮問と答申	ほか 中継
情報公開制度の基礎知識と実務対応	名古屋学院大学法学部 教授 松村 享氏	5月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・情報公開制度の基礎と概要 ・情報公開請求に関する手続 ・公開決定と自治体等の責任	ほか 配信
個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務	熊本県立大学 教授 上拂 耕生氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・情報公開制度の概要 ・開示請求の手続き ・自治体における情報公開・個人情報保護の課題	ほか 中継
マイナンバーの利用と個人番号カードの活用	京大大学人文科学研究所附属 東アジア人文情報学研究中心 教授 安岡 孝一氏	9月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・マイナンバー(個人番号)とは何か ・特定個人情報保護評価 ・自治体におけるマイナンバー利用	ほか 中継
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市 市民課 山下 敦子氏	10月	2日間 (10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・戸籍実務の流れ ・戸籍をめぐる手続 ・事例研究	ほか 会場
公営住宅をめぐる諸問題と実践的対応	弁護士 中村 健人氏	8月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公営住宅をめぐる諸問題と条例・規則等による事前対応 ・公営住宅をめぐる諸問題に対する法的措置(事後対応) ・各自治体の条例・規則分析	ほか 中継
行政代執行の法律実務と対応策	弁護士 荻野 泰三氏	11月	2日間 (9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・代執行の要件 ・代執行の手続き ・代執行の事例	ほか 中継

滞納整理実務入門	税理士 高岡 泰好氏	5月 9月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収事務の基本的事項 ・納期限に関連する基本的事項 ・滞納整理の基本	ほか 中継
新任地方税徴収担当者のための基本と滞納整理実務の進め方	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理のポイント ・納付折衝 ・滞納者対応	ほか 会場
地方税をめぐる相続の滞納処分と納税義務承継のすすめ方	実務家	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・民法の相続制度 ・相続による納税義務承継 ・相続発生時の課税処分・滞納処分	ほか 中継
管理監督者のための滞納整理実務	元東京都主税局 特別滞納整理担当部長 藤井 朗氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収担当の心構え ・滞納整理の基礎知識 ・徴収事務の組織マネジメント	ほか 会場
滞納整理における納付折衝の実務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄氏	8月 12月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・納付折衝の基本 ・滞納処分執行のための地方税法等の確認事項 ・交渉力の向上のポイント	ほか 会場
地方税徴収職員のための搜索実務入門	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・搜索の基本 ・搜索の実務 ・事例検討	ほか 会場
滞納整理実務(中級)講座 (2部構成)	税理士 高岡 泰好氏	11月	2日間 (9.5H) 3日間 (14.5H)	<1部・2部とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	<I部> ・滞納処分の根拠規定 ・財産の調査 ・差押手続及び効力 <II部> ・納税義務の承継 ・連結納税義務	ほか 中継
地方税相続における滞納処分と納税義務の承継の実務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄氏	12月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・相続の開始と滞納処分 ・相続による納税義務の承継 ・相続滞納案件に係る諸問題	ほか 会場
滞納処分と強制執行等との手続きの調整に関する法律(滞納法)入門講座	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄氏	1月	1日間 (5H)	会員 19,800円 一般 22,000円	・滞納法の概要 ・債権のケース ・給料等のケース	ほか 会場
債権の差押えと取立てをめぐる諸問題への対応実務	(元)大阪国税局 特別国税徴収官 山下 栄氏	1月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権の差押え ・債権差押えに係る調査のポイント ・差押債権の取立てと支払督促手続	ほか 会場
非強制徴収公債権と私債権の管理回収実務	リード・リーフ法律事務所 弁護士 永栄 久仁子氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権管理・回収の実務 ・債権と時効 ・回収に必要な法的手段	ほか 中継
地方公共団体のための私債権等管理・回収対策セミナー	弁護士 伊藤 義文氏	11月	2日間 (9.5H) 3日間 (14.5H)	<1部・2部とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	<第1部> ・地方公共団体の債権 ・民事手続による債権回収 ・徴収緩和措置 <第2部> ・私債権(貸付金債権等)の管理 ・非強制徴収公債権の管理	ほか 会場

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態	
税務・徴収・固定資産	講座名 税務担当者のための民法の基礎知識	講師 弁護士 荻野 泰三氏	開催月 9月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・税法と民法 ・民法上の権利の種類と発生原因 ・物権/債権/親族・相続	中継
	講座名 住民税の課税実務 1部:個人住民税 2部:法人住民税	講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏 大久保 英夫氏	開催月 9月	時間 2日間(9.5H) 3日間(14.5H)	受講料(参加料) <1部・2部とも受講> 会員 41,800円 一般 46,200円 <1部のみ受講> 会員 31,900円 一般 35,200円 <2部のみ受講> 会員 19,800円 一般 22,000円	内容 <1部>個人住民税 <2部>法人住民税	中継
	講座名 事例演習による住民税課税の実務(中級)	講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	開催月 10月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・損益通算 ・所得控除 ・普通徴収	ほか 中継
	講座名 固定資産の評価・課税の実務と審査業務の進め方【選択制】	講師 不動産鑑定士 難波 里美氏	開催月 8月	時間 3日間(15H)	受講料(参加料) 会員 41,800円 一般 46,200円	内容 <第1部>固定資産の評価と法令 <第2部>審査委員会の具体的業務	中継
	講座名 土地の課税と評価実務	講師 不動産鑑定士 難波 里美氏	開催月 9月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・課税実務 ・土地評価 ・地目別評価	ほか 中継
	講座名 小規模非木造家屋の評価演習	講師 税理士 小川 正己氏	開催月 7月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	会場
講座名 基礎からわかる家屋評価の仕組みと評価計算	講師 税理士 小川 正己氏	開催月 10月	時間 2日間(12H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・家屋評価の基礎 ・実地調査の留意点 ・木造家屋の評価計算	ほか 会場	
工事・区画整理・不動産	講座名 新任担当者のための技術検査のすすめ方	講師 実務家	開催月 5月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	中継
	講座名 土木工事技術検査の具体的なすすめ方	講師 実務家	開催月 7月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・工事検査の意義とは ・検査の種類と目的 ・検査職員の役割とは	中継
	講座名 建築・電気設備工事技術検査の具体的なすすめ方	講師 実務家	開催月 6月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・工事検査の心構え ・検査の種類 ・具体的な進め方	中継
	講座名 道路管理の基本と管理瑕疵対応の実務	講師 (元)東京都第5建設事務所 工事課長 高尾 弘幸氏	開催月 9月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・道路管理者の責務と権限 ・道路の管理瑕疵の賠償責任 ・道路の管理瑕疵の事故事例	ほか 中継
	講座名 官民境界確定をめぐる法律と実務	講師 弁護士・土地家屋調査士	開催月 7月 11月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・境界確定実務における法律の基礎知識 ・境界確定の手続 ・境界確認の資料と分析	会場
	講座名 不動産取引と登記をめぐる法律実務	講師 司法書士 山内 鉄夫氏	開催月 9月	時間 2日間(8H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・不動産取引の法律知識 ・不動産登記制度の概要 ・申請実務のポイント	ほか 会場
	講座名 所有者不明土地と困難な登記手続きをめぐる法律実務	講師 司法書士 山内 鉄夫氏	開催月 2月	時間 2日間(8H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・相続登記 ・所有者不明土地の利用の円滑等に関する特別措置法 ・休眠抵当権抹消登記	ほか 会場
財政・契約・管財	講座名 新任担当者のための財政実務入門講座	講師 実務家	開催月 7月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・通年の業務スケジュール	中継
	講座名 財政担当者のための地方財政基本講座	講師 実務家	開催月 8月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・地方財政のすがた ・自治体の予算編成 ・財政構造分析	中継
	講座名 地方自治体における予算編成と財政計画の進め方	講師 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐氏	開催月 7月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・地方財政の現状と公会計改革 ・行政評価と予算編成の連動 ・中長期財政計画の策定と総合計画	配信
	講座名 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成の基礎実務	講師 公認会計士・税理士 菅原 正明氏	開催月 7月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・財務書類作成にあたっての基礎知識 ・一般会計等財務書類の作成要領 ・一般会計等財務書類作成の実務上のポイント	中継
	講座名 自治体職員のための契約事務入門	講師 東京都教職員研修センター 教授 土田 立夫氏	開催月 6月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・契約法について ・地方公共団体契約の締結方式 ・契約書の作成～財務規則等の規定～	ほか 中継
	講座名 自治体における契約事務(工事契約コース)	講師 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	開催月 11月	時間 2日間(10H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応	中継
	講座名 自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	講師 自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	開催月 8月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点	ほか 中継
	講座名 入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫(仮)	講師 弁護士	開催月 8月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・入札制度改革の実状 ・入札制度改革のポイント ・入札制度をめぐる新潮流と対策	ほか 中継
	講座名 公有財産管理の法律実務と対策	講師 自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	開催月 5月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実際 ・公有財産の有効利用	ほか 中継
会計・監査・公営企業・上下水道	講座名 出納事務の合理的運用実務	講師 自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	開催月 7月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・自治体の予算制度 ・収入・支出事務 ・職員の賠償責任と住民訴訟	中継
	講座名 出納・決算事務の運用実務	講師 (元)東京都人事委員会事務局局長 泉本 和秀氏	開催月 1月	時間 2日間(10H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・財務会計制度の機関 ・収入・支出事務 ・決算(各項目で演習)	中継
	講座名 地方自治体における公金管理・運用の基礎	講師 一般社団法人日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	開催月 7月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・公金管理運用の基本的事項 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント	ほか 会場
	講座名 地方公共団体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	講師 税理士 高橋 幸之助氏	開催月 9月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み	中継
	講座名 自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	講師 自治体担当者	開催月 1月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・地方自治体監査制度の基礎 ・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ	ほか 中継
	講座名 これからの地方自治体監査の役割とあり方	講師 公認会計士 石崎 一登氏	開催月 1月	時間 2日間(9.5H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・地方自治体と内部統制 ・地方財政健全化法と地方公会計改革への対応 ・行政監査の現状と課題	ほか 中継
講座名 わかりやすい住民監査請求の実務	講師 京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	開催月 6月	時間 2日間(9H)	受講料(参加料) 会員 31,900円 一般 35,200円	内容 ・監査請求の全体像 ・監査請求の受付 ・要件審査	中継	

	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
会計・監査・公営企業・上下水道	住民監査請求制度をめぐる運用実務	九州大学大学院法学研究院教授 田中 孝男氏	3月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民監査請求の運用実態 ・監査制度・住民訴訟制度の見直し ・要件審理・実体審理の要点	ほか 中継
	わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務	公認会計士 石崎 一登氏	6月 9月 2月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業の概要 ・簿記の基礎 ・地方公営企業における会計処理と消費税の取扱い	中継
	地方公営企業会計基準に基づく予算準備の進め方	公認会計士 福原 顕憲氏	9月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算・決算制度の概要と作成実務 ・予算・決算書類の作成演習	中継
	地方公営企業会計基準に基づく決算の進め方	公認会計士 本田 裕一氏	2月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計制度の概要 ・決算制度の概要と作成実務 ・決算書類の作成演習	中継
	地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちづ子氏	8月 3月	2日間(10H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定取入・補てん財源 ・税制改正事項と事例計算	中継
	地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座	公認会計士 山添 清昭氏	7月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・新地方公営企業会計制度の概要 ・キャッシュフロー計算書の作成 ・キャッシュフロー計算書の分析	中継
	初心者のための複式簿記入門講座	税理士 田中 明子氏	8月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・企業会計と官庁会計の違いとは ・資産・負債・資本について ・収益・費用について	中継
	決算書の見方と経営分析入門講座	税理士 田中 明子氏	10月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・決算書の仕組みと読み方(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の見方) ・経営判断のための管理会計	中継
	水道事業における経営改善のすすめ方	公認会計士 とうりう 鳥生 紘平氏	9月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道事業の民間的経営手法の導入事例 ・水道料金制度と料金決定方法 ・水道料金改定の実務(改正の諸問題)	中継
工事監査の実務と上水道工事の品質確保のポイント	公益社団法人大阪技術振興協会技術士 中村 秀人氏	9月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道部門工事技術調査の結果と概要 ・要改善項目とその改善方法 ・水道事業関連工事の品質確保のために	会場	
土地開発公社の適正な会計処理と財務諸表の作り方	公認会計士 山添 清昭氏	10月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地開発公社経理を進めるための重要ポイント ・複式簿記の仕方から決算書作成までの流れ ・「経理基準要綱」「要綱Q&A」の解説	中継	
政策・企画	指定管理者制度の運用実務	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲沢 克祐氏	5月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指定管理者制度の基礎知識 ・指定管理者制度におけるモニタリングと事後評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理	ほか 配信
	外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応	名古屋学院大学法学部教授 松村 享氏	10月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政事務の外部化 ・契約による行政事務の民間化 ・外部化事業のモニタリング	ほか 配信
	公共施設等マネジメントの計画と実践	立命館大学政策科学部教授 森 裕之氏	3月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・公共施設等の老朽化をめぐる状況 ・公共施設等の維持・更新と財務手法 ・先行自治体の事例	ほか 会場
	行政評価の基本と実践	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲沢 克祐氏	10月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政評価の基本事項 ・事務事業評価の予算編成への活用 ・施策評価の概要	配信
広報	伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN 株式会社代表取締役(元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之氏	6月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインのルールの基礎 ・伝わる文章の作り方 ・写真の撮り方	ほか 中継
	まちのファンをつくる自治体ウェブ発信まるわかり講座	狩野哲也事務所代表 狩野 哲也氏	10月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・そもそもどんなウェブツールがあるのか？ ・まずは知っておきたい、ウェブ発信の基本ツールと心構え ・ウェブ発信を使ったコミュニティデザイン	ほか 会場
福祉	社会福祉法人における指導監査の実務	税理士 谷野 芳枝氏	5月	2日間(9.5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・社会福祉法人の運営実務 ・社会福祉法人会計基準の基礎 ・指導監査ガイドラインのポイント解説	中継
	特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	税理士 谷野 芳枝氏	7月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・指導監査の種類 ・指導監査の実務ポイント ・会計・利用者負担の留意点	中継
	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	まぶち介護・社会福祉事務所代表 馬淵 晃浩氏	7月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・ケアマネジメントプロセスと居宅介護支援 ・居宅サービス計画書の読み解き方 ・やってみよう！ケアプラン点検	中継
	介護保険施設等における指導監督のポイント	株式会社ヘルプズ・アンド・カンパニー代表取締役 西村 栄一氏	6月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・実地指導のための基本的な知識 ・指導監査の意義と仕組み ・実地指導・監査の流れ	会場
	指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	天晴れ介護サービス総合教育研究所代表取締役 榎原 宏昌氏	8月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険制度・法令等について ・ケアマネジメントの理解 ・実地指導・監査の流れ	会場
選挙	選挙管理事務の基本実務	一般社団法人選挙制度実務研究会代表理事 小島 勇人氏	6月	2日間(9H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務	会場
行政評価(オンライン講座)	雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美氏	11月	1日間(5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	ほか 中継
	地方公営企業監査のすすめ方と実務ポイント	公認会計士 原 蘭子氏	10月	1日間(5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ・年間業務の全体像と流れ	ほか 配信
その他の公開セミナー	教育研修プランの基本と研修評価の活用	IMコンサルタント代表 平松 陽一氏	6月	2日間(12H) 各1日間(6H)	会員 52,800円 一般 60,500円 会員 33,000円 一般 38,500円	<1日目> ・教育研修スタッフの立場と役割 ・研修プランを組み立てる <2日目> ・アンケートなどの効果測定技法 ・研修の評価と見直しの進め方	ほか 会場
	人材開発の基本と教育体系構築・運営のポイント	株式会社寺崎人財総合研究所代表取締役 寺崎 文勝氏	10月	1日間(5H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・教育研修担当者、講師の役割とは ・社内講師としてのインストラクションノウハウ ・研修計画の策定	ほか 会場
	教育研修プログラム作成の基礎実務	人事教育研修コンサルタント 三友 祥美氏	10月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・教育研修のしくみを構築する ・教育研修プランを組み立てる ・教育研修のプログラムを展開する	ほか 会場
	教育研修担当者のための新入社員の育て方	一般社団法人日本経営協会講師 代田 敬子氏	12月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・新人育成担当者の役割 ・新入社員を効果的に育成する研修とは ・新入社員を職場で育てる仕組みとしかけ	ほか 会場
	新入社員研修インストラクター養成講座	一般社団法人日本経営協会講師 國弘 隆子氏	1月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・インストラクション、ファシリテーション能力強化 ・インストラクターに求められる要素	ほか 会場

その他の公開セミナー	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	実施形態
	社内誌編集基礎実務	実務家	11月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・社内報編集の基礎知識 ・社内報編集の技術【企画・ライティング・撮影・デザイン】 ・伝わるためのWEB社内報編集術 ほか	会場
	Web 広報戦略コース	クロスメディア・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役 美奈子・ブレッドスミス氏	7月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・ネットがもたらす世の中の変化 ・企業のソーシャルメディア活用例 ・「効果を出す」「コストを下げる」ウェブサイト運営管理 ほか	会場
	広報担当者のためのプレスリリース作成実務	実務家	2月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・プレスリリース作成の実務 ・キャッチフレーズの作成 ・プレスリリース作成演習 ほか	会場
	広報部門における効果測定・目標管理実践セミナー	株式会社タンシキ 代表取締役 秋山 和久氏	9月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・広報効果測定の基礎知識 ・広報効果測定の実践技法 ・広報活動の「目標設定」 ほか	会場
	広報担当者が知っておきたい法律マスター講座	弁護士	9月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・広報活動と第三者の権利侵害 ・広報活動と消費者の保護 ・契約書を作成しなかった場合のリスク ほか	会場
	自動車・自転車事故をめぐる法的責任と実務対応	弁護士	3月	1日間(6H)	会員 33,000円 一般 38,500円	・自動車事故によって企業・団体・自治体に問われる責任 ・事故発生時の具体的対応方法 ・自転車事故における法的責任 ほか	会場
	1日でわかる社会福祉法人会計の基礎実務	税理士 谷野 琢士氏	1月	1日間(6H)	会員 27,500円 一般 30,800円	・社会福祉法人会計基準の概要 ・計算書類等の見方 ・社会福祉法人会計特有の会計処理 ほか	会場
	社会福祉法人における予算・決算の実務講座	税理士	1月	1日間(6H)	会員 27,500円 一般 30,800円	・予算・決算実務のすすめ方 ・間違いの起こらない予算・決算の組み方 ・指導監査のときに困ったことにならないために ほか	会場

【注1】受講料は消費税込の金額です。【注2】開催月、講師は変更する場合がございます。